- 総合目標 6 : 総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレ(財政・経済運営)からの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

日本経済につきましては、高水準の賃上げや企業の意欲的な投資計画の策定など前向きな動きが見られています。一方で、我が国の財政状況は、国・地方の公債等残高(用語集参照)が、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策に基づく歳出増などもあり、令和 6 年度には 1,266.0 兆円(対 GDP 比 206.6%)に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、引き続き、経済あつての財政という方針の下、日本経済を立て直し、財政健全化に向けて取り組んでいく必要があります。具体的には、令和 5 年 11 月 2 日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を迅速かつ適切に実行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2023(以下「骨太の方針 2023」といいます。)」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2024(以下「骨太の方針 2024」といいます。)」に基づき、2025 年度のプライマリーバランス(用語集参照)黒字化と債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指していきます。

また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成 25 年 1 月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」等に則り、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

加えて、自然災害からの復興に全力で取り組みます。

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総 6-1 : デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025 年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。

関連する内閣の基本方針

- 「第 212 回国会 総理大臣所信表明演説」(令和 5 年 10 月 23 日)
- 「第 212 回国会 財務大臣財政演説」(令和 5 年 11 月 20 日)
- 「第 213 回国会 総理大臣施政方針演説」(令和 6 年 1 月 30 日)
- 「第 213 回国会 財務大臣財政演説」(令和 6 年 1 月 30 日)
- 「第 214 回国会 総理大臣所信表明演説」(令和 6 年 10 月 4 日)
- 「第 216 回国会 総理大臣所信表明演説」(令和 6 年 11 月 29 日)
- 「第 216 回国会 財務大臣財政演説」(令和 6 年 12 月 9 日)
- 「第 217 回国会 総理大臣施政方針演説」(令和 7 年 1 月 24 日)
- 「第 217 回国会 財務大臣財政演説」(令和 7 年 1 月 24 日)
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2023」(令和 5 年 6 月 16 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(令和 6 年 6 月 21 日閣議決定)
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」(令和 5 年

	<p>6月16日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定) ○「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定) ○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定) ○「令和6年度予算編成の基本方針」(令和5年12月8日閣議決定) ○「令和7年度予算編成の基本方針」(令和6年12月6日閣議決定) ○「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定) ○「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定) ○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和7年1月17日経済財政諮問会議提出)
--	--

総合目標6についての評価結果

総合目標についての評定

B 進展が大きくない

評定の理由

財務省として、関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「骨太の方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行ってきました。

高水準の賃上げと過去最大規模の設備投資が実現するなど明るい兆しが見られる中、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を策定し、これを踏まえて、令和6年度補正予算(令和6年12月17日成立)を編成し、迅速かつ適切に執行するとともに、令和7年度予算(令和7年3月31日成立)を編成しました。あわせて、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を通じて、自然災害からの復旧・復興の加速や、防災・減災、国土強靱化の推進にも取り組みました。

また、財政健全化については、令和7年度予算においても、「骨太の方針2024」等で定めた歳出改革の取組を実質的に継続し、財政健全化に向けた取組を着実に進めました。

他方、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いております。

以上の状況を総合的に勘案し、テーマの評定が「b 進展が大きくない」であるため、当該総合目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。

政策の分析

(必要性・有効性・効率性等)

「骨太の方針」等の政府の重要な方針に基づき適切な財政・経済の運営を行うことは、経済成長と財政健全化を両立するためには必要かつ有効な取組です。

テーマ	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
-----	---

定性的な測定指標	
	[主要]総6-1-B-1：「経済財政運営と改革の基本方針2023」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析
(目標の内容)	「骨太の方針2023」及び「骨太の方針2024」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。
(目標の設定の根拠)	「骨太の方針2023」及び「骨太の方針2024」を踏まえ、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」に取り組むことが重要であるからです。

目標の達成度	□
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>経済成長に向けた取組と財政健全化目標を達成するための取組が適切に行われているかについて把握・分析しました。経済成長については、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等に示された施策に取り組んでいます。財政健全化目標については、令和7年度予算において、「骨太の方針2024」等に基づき、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現するとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続しました。その上で、国会による予算修正では、いわゆる高校無償化関係の修正増加、高額療養費制度関係の修正増加等が盛り込まれましたが、予備費の減額や税外収入の確保等により、歳出・歳入の総額や公債金は増加しない形となっています。</p> <p>しかしながら、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いております。</p> <p>引き続き、目標達成時期までの間、「骨太の方針」に記載されている政策の進捗状況を把握・分析していく必要があることから、達成度を「□」としました。</p>

定性的な測定指標	
	[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組
(目標の内容)	東日本大震災や令和6年能登半島地震からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。
(目標の設定の根拠)	自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。

目標の達成度	□
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」等を通じて、自然災害からの復旧・復興の加速や、防災・減災、国土強靱化の推進にも取り組みました。</p> <p>引き続き、自然災害からの復興に全力で取り組む必要があるため、達成度を「□」としました。</p>
テーマについての評定	b 進展が大きくない
評定の理由	<p>以上のとおり、すべての測定指標が「□」ではありますが、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況にあることから、当該テーマの評定は、上記のとおり、「b 進展が大きくない」としました。</p>
今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	<p>○参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 （出所）令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 7 年 1 月 24 日閣議決定）</p>
<p>総 6 - 1 に係る参考情報</p> <p>参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 (https://www5.cao.go.jp/keizai/mitoshi/2024/r070124mitoshi.pdf) （出所）令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 7 年 1 月 24 日閣議決定）</p>	
評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。</p> <p>関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「骨太の方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行っていきます。</p> <p>また、令和 6 年度補正予算及び令和 7 年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、相次ぐ自然災害からの復興の加速に取り組みます。</p>
財務省政策評価懇談会における外部有識者の意見	該当なし
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国内の経済状況：主要経済指標（実質成長率等）（内閣府）
前年度の政策評価結果の政策への反映状況	<p>関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「骨太の方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行いました。</p> <p>また、令和 5 年度の補正予算及び令和 6 年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、相次ぐ自然災害からの復興の加速に取り組みました。</p>

総合目標に係る予算額等	令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、 主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和 7 年 6 月
--------------	---	-----------------	------------